



2022年6月23日 No.6
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2022年夏季闘争推進ニュース

第16回組織拡大幹部養成学校 6/19 福岡県本部が開催

6月19日（日）に福岡県本部主催の「第16回組織拡大幹部養成学校」が開催されました。角田中央執行委員長から「参議院選挙は新自由主義から脱却する第1歩＝大軍拡・戦争への道NO！奴隷労働の継続NO！」と題して記念講演をしたのち、緒方県本部書記長から「福岡県本部『選挙に行こうキャンペーン』」の提起がされました。

この中で、緒方書記長は今回の参議院選挙に臨む方針を提起しました。

（別紙参照）特に、投票にいくと確約した仲間や期日前帳票をした仲間の数を、週2回集約し、組合員や家族知人への投票行為を促し、日本の今後の進路を大きく左右する選挙に無関心であってはならないと強調しました。



インボイス中止、消費税5%減税へ 建設アクション実行委員会

建設アクション実行委員会（四土建・一県連、国土交通労組、建交労等）を中心に消費税5%に下げろ、インボイス制度の中止を訴える表記の集会を日比谷野音で6/14（火）に開催し、銀座デモ行進を実施しました。開会あいさつでは「参院選では庶民の暮らしを守るために消費税減税やインボイス導入中止が問われる」こと強調しました。



この集会は国会会期末前日でもあります。主要各政党に集会参加を打診した結果、「消費税減税野党共同法案」（消費税減税とインボイス制度廃止）を共同提出した野党4党（立憲民主、共産、れいわ、社民）が揃って参加し参院選での意思を明確に打ち出しました。

憲法をくらしの中に活かす たたかいと選挙活動の強化

1. 2022年6月22日公示・7月10日投票予定で、参議院選挙が実施されます。

自民党から新たな改憲案の提示を含め、改憲発議と国民投票の日程も示してくる可能性があります。

私たちには、労働法制のさらなる改悪を阻止する課題を含めて、労働組合運動の立場から、市民連合と野党共闘の共同を支持し、改憲勢力を少数に追い込み、自公政権を退陣させる立場に立って「市民と野党の共同」を前進させる取り組みを追求することが求められています。

2. 県本部は、労働者の賃金と雇用、地域住民の健康・いのちと平和を守る地方政治の実現と、国政の流れを転換する選挙活動を展開します。

① 政治闘争は、各業種部会や産業別統一闘争における制度政策要求の前進に直結しています。労働法制改悪に反対し、「はたらくルール確立」「賃下げなしの労働時間短縮」「高齢者・女性・長期失業者・生活貧困者等への公的就労保障」「最低賃金1,500円の実現」「全国一律最低賃金制度の確立」や「社会保障・福祉制度拡充」などの要求実現に向けて、全組合員の政治意識の高揚を図る取り組みを強めます。

② 「『9条改憲阻止』、コロナ禍から仕事と生活を守ろう」をスローガンにして参議院選挙を位置づけるために全組合員の学習活動を強めます。

その際、「全労連新聞」や「建交労雑誌版」を活用します。

各組織では「9条改憲阻止」「大幅賃上げ実現」などの街頭・駅前宣伝（スタンディングアピール）を計画し、少なくとも複数回実施します。

また、組合員のつながりを活かして「新・憲法改悪を許さない全国署名」の集約に取り組みます。

3. 建交労は、組合員の政党支持・政治活動（「後援会活動」など）の自由を保障し、組合員の要求と国政や地方政治との関わりなどを学習し、全組合員が選挙活動に参加します。

各人は、「9条改憲阻止」や「8時間働いてまともな生活ができる労働環境の整備」「社会保障・福祉制度拡充」などの要求実現に向けて、学習を進めながら、それぞれの思いで、「政党後援会」や「候補者後援会」に積極的にかかわることも必要となっています。

4. 長きに渡って政権を維持してきた自民党は、マスメディアを駆使して各有権者に対して投票をアピールしています。しかし、これまでも様々な公約違反をくり返し、贈収賄事件等で現職議員の逮捕者を出す中で、国民の中に根深い政治不信を作り出してきました。その結果「政治は変わらない。政治家は信用できない。投票に行っても意味がない。」などの多くの無党派層や無関心層が存在しています。そのことが各選挙で投票率を引き下げる結果につながっています。現状では「投票しないこと」は、現政権の悪政を容認し、白紙委任を与えていることにつながります。

5. 県本部の選挙活動は、支部・分会が「選挙学習」を旺盛に展開し、全組合員及び家族・知人等に「選挙権の行使・棄権防止」と「期日前投票」の実施を呼びかけ、全組合員が参加できる要求・政策の実現運動として展開します。